

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名	健康を支えるまちづくりのために					政策番号	5				
政策担当課	杉並保健所地域保健課、杉並保健所健康推進課					評価表作成課	杉並保健所健康推進課				
政策の概要	政策目標	区民一人ひとりのライフステージに応じた健康づくりを総合的に支援するとともに、健康をはぐくむ地域社会の環境整備に取り組むことにより、すべての区民が生涯を通じて身体的、精神的、社会的に良好な状態を維持し、充実した日々を過ごすことができるようになります。									
	成果目標	特定健診において40歳から74歳までの内臓脂肪症候群の予備群の割合を、平成20年度の実績に対し平成24年度までに10%減らします。 自分は健康だと思ふ区民の割合を、平成22年度までに85%以上にします。 喫煙をしている人の割合を、平成22年度までに20%としていましたが、平成20年度に目標値を達成したため、削減目標を1ポイント高め19%としました。 区内の自殺者数を、働き盛り世代を中心に減少させます。									
政策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	少子高齢化や女性の社会進出が一層進み、生活様式が多様化する中で、区民の健康への関心が高まっていることや、高齢化の急速な進展に伴う高齢者保健医療等の制度改革により、個人負担増や複雑化した制度への苦情もありました。 また、少子化・核家族化により、育児負担・不安が増大する中、乳幼児の疾病等を早期発見し、安心して子育てできる情報提供や相談体制等が必要とされています。 平成20年度から、内臓脂肪症候群に着目した特定健診・特定保健指導等が開始されたことや、平成22年2月に、厚生労働省から受動喫煙防止についての通達があったことなど、健康づくり活動を取りまく環境は新たな段階を迎えており、その対策と区民全体への普及啓発を推進しなければなりません。 さらに、平成18年の自殺対策基本法施行をきっかけに、平成20年度から自殺予防に向けた取組を継続して実施しました。										
政策コスト	項目	単位	19年度実績		20年度		21年度		22年度		
					計画	実績	計画	実績	計画		
	事業費 ①	千円	2,656,827		1,554,235	1,446,763	1,824,306	1,638,296	1,449,211		
	(内)投資的経費等 ②	千円	734		6,520	3,691	270,313	264,655	200		
	(内)委託費 ③	千円	2,305,331		1,171,654	1,090,725	1,557,989	1,415,828	1,205,097		
	職員数(常勤 非常勤) ④	人	71.86 6.87	73.80 7.25	74.59 6.50	67.36 10.30	68.54 10.39	67.56 10.57			
	人件費 ⑤	千円	675,834		688,195	693,244	626,859	637,589	629,389		
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	3,332,661		2,242,430	2,140,007	2,451,165	2,275,885	2,078,600		
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	611,540		15,094	51,614	44,865	298,999	166,069		
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%				▲ 35.8	9.3	6.3	▲ 15.2		
人件費比率	%		20.3	30.7	32.4	25.6	28.0	30.3			
特記事項	○政策コストの変動理由 ・高円寺保健センターの改修:単年度事業として高円寺保健センターの改修を実施したため。(263,814千円の増) ・がん検診:平成21年度から国の補助対象事業として「女性特有のがん検診推進事業」が始まったため。(145,789千円の増) ・老人保健医療等事務:平成20年4月から後期高齢者医療制度に移行したため、老人保健制度に係る支出は平成20年3月以前の診療請求分のみとなり、前年度事業費に比し大幅な減となったため。(10,613千円の減) ・その他の増減は実績による。										

政策の総合評価	21年度の取組状況	<p>「杉並ウエストサイズ物語」事業においては腹囲減少チャレンジャーの取り組みを中心にウェブサイトの運営やヘルシーメニュー推奨店の拡充を図り普及啓発を推進しました。また、国の施策による女性特有のがん検診推進事業では、子宮がん検診・乳がん検診の該当者に無料クーポン券を送付するなど受診率のアップに努めました。さらに、乳幼児から高齢者まで各種健(検)診を継続して実施しました。こうした取り組みや各種健康づくり事業の取り組みにより「自分は健康だと思ふ区民の割合」が平成22年度の目標値である85%に達しました。</p> <p>また、喫煙対策実施施設の増加や、区民に対する意識啓発の取り組みにより、区民の喫煙率を減少させることができました。さらに、5月と9月を春と秋の杉並区自殺予防月間に定め、普及啓発・相談等、重点的に取り組みました。</p>
	政策コストの状況	<ul style="list-style-type: none"> ・高円寺保健センターの改修を単年度事業として実施したため、263,814千円の経費が増となりました。 ・がん検診では、平成21年度から国の補助対象事業として「女性特有のがん検診推進事業」が始まったため、145,789千円の経費が膨らみました。 ・老人保健医療等事務が、平成20年4月から後期高齢者医療制度に移行したため、老人保健制度に係る支出は平成20年3月以前の診療請求分のみとなり、前年度事業費に比し大幅な減となったため、10,613千円の経費が減となりました。 ・人件費の減は、老人保健医療等事務や障害者施設入所者に対する健診等の事業の事務量減によるものです。 ・その他の経費の増減は実績によるものです。

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直						
22			○		健康なまちづくりの推進	総事業費	千円	439,788	503,050	736,039
						自分は健康だと思ふ区民の割合	%	80.8	85.2	85.3
23	○				生涯を通じた健康づくりの支援	総事業費	千円	2,892,873	1,636,957	1,539,847
						内臓脂肪症候群の該当者とその予備群の男性の割合	%	-	32.2	30.2
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
						総事業費	千円			
総事業費計							千円	3,332,661	2,140,007	2,275,886

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>内臓脂肪症候群の予防対策については、内臓脂肪症候群とその予備群の減少目標値(平成24年度までに10%減)を達成するために普及啓発事業を継続しますが、内臓脂肪症候群に特化した施策については、その支援のあり方を検討し、女性の健康づくりやがん対策など幅広く施策を実施する必要があります。さらに、各種健診の制度を充実させ、区民一人ひとりのライフステージに応じた健康づくりを総合的に支援します。</p> <p>また、関係団体・地域団体・事業者等と連携し、環境の変化に対応した新たな健康づくり施策を展開することにより、健康都市杉並の実現をめざします。具体的には、自殺対策や骨髄バンク支援、薬物乱用防止対策各種保健事業、区民と連携した健康づくり事業や公共施設の分煙化に積極的に取り組みます。</p>
----------	---

二次評価(総合評価)	
評価と課題	<p>自分は健康だと思ふ区民の割合は、平成22年度目標数値である85.3%に達しており、これまで保健所・保健センターで実施してきた様々な健康づくり事業が区民に浸透し、一定の効果を上げました。今後は、特定保健指導事業とウエストサイズ物語を中心とした施策を継続するとともに、女性の健康づくりやがん対策等の施策の充実を図り、区民の健康増進への取組を進めていきます。</p> <p>また、健康都市杉並をスローガンに掲げ、区の独自施策として「健康なまちづくり」や「共感の輪」の施策に基づく、喫煙対策、自殺対策、骨髄バンク支援等々を実施しました。自殺者数の平成19年度比削減率は18.4%と効果を上げ、喫煙率は18.9%(国平均21.8%)となっております。今後は、区の取組との相関の検証を行いつつ、区民、NPOや関係団体等と連携し、さらなる健康づくり施策を進める必要があります。</p>

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名	子育てを社会で支え、子どもが健やかに育つために				政策番号	6								
政策担当課	保育課 子育て支援課 障害者施策課 児童青少年課				評価表作成課	保健福祉部子育て支援課								
政策の概要	政策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・安心してゆとりある子育てができるように、子育てを地域や社会で支える仕組みをつくる ・次代を担う子どもたちが、豊かな人間性や自立性を持って、のびのびと健やかに育つ環境をつくる 												
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成21年度に達成した保育所入所待機児童の解消状態を、22年度以降も安定的に継続するとともに、利用者の満足度向上を目指します。 ・応援券を利用できる事業者数を平成22年度までに1,200事業者にします。 ・障害児に対する地域サービスの年間延通所者数を14,569人に増やします。 ・学童クラブの待機児童数を22年度末までにゼロとします。 												
政策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ・経済状況の変化や就労形態の多様化に伴い、保育需要が増大し、保育園の整備や入園に関する区民の要望が多く寄せられています。 ・核家族化や地域の人間関係の希薄化、厳しい雇用情勢などにより、子育てに不安や負担感を持つ親が増加しています。 ・児童福祉法等の改正に伴い、地域の子育て支援の一層の強化や児童虐待対応における区の役割が明記され、区民からの相談件数も増加しています。 ・発達障害に関する社会的な理解度の高まりもあり、保育園、幼稚園、児童館等において、対人関係や行動に問題を抱えた、特別な配慮を要する児童が増加しています。 ・保護者の就労形態の多様化や児童への犯罪が社会問題化するなか、地域社会における子どもの安全安心な居場所が求められ、区の学童クラブの入会希望者は毎年増加しています。保護者からは、学校から離れた学童クラブの学校内への移転、利用時間の延長、安全安心面での適切な対応を求める要望が多くなっています。 													
政策コスト	項目	単位	19年度実績		20年度		21年度		22年度					
					計画	実績	計画	実績	計画					
	事業費 ①	千円	11,121,202		13,092,433	12,507,517	14,212,279	13,702,291	18,995,234					
	(内)投資的経費等 ②	千円	215,604		514,302	488,998	391,250	221,064	42,686					
	(内)委託費 ③	千円	1,507,170		2,129,698	2,028,117	2,487,518	2,336,374	2,328,429					
	職員数(常勤 非常勤) ④	人	1,177.68	146.40	1,152.74	178.76	1,165.71	173.09	1,141.57	208.14	1,151.21	214.98	1,133.71	185.93
	人件費 ⑤	千円	11,169,524		10,932,832	11,034,336	10,717,339	10,822,035	10,765,518					
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	22,290,726		24,025,265	23,541,853	24,929,618	24,524,326	29,760,752					
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	2,276,857		2,480,957	2,397,328	2,559,474	2,864,656	7,500,076					
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		5.6	3.8	4.2	19.4				
人件費比率	%	50.1		45.5		46.9	43.0	44.1	36.2					
特記事項														

政策の総合評価	21年度の取組状況	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園改築に伴う定員拡大などの対策に加え、緊急対策として区独自の保育室13所を21年4月以降順次整備し、22年4月の待機児童を大幅に減少(23人)させることができました。また、22年度から25年度の区の保育施設整備計画として「保育に関する安全・安心プラン」を21年9月に策定しました。 ・子育て応援券事業についてサービスの整備・質の向上を図るとともに、「子ども手当」の導入に対応し、事業を抜本的に見直しました。 ・障害児の福祉増進と統合保育を進める保育事業を実施したほか、障害児の放課後活動の場として地域デイサービス等事業運営助成事業を実施しました。 ・学童クラブ入会者の増加に伴い、今川北学童クラブの開設準備や下井草第二学童クラブの入会児童数の増を行いました。
	政策の状況	<p>総事業費は前年度に比べ約11億円の増加です。増加の主な内訳は、保育園、保育室の整備で約6億円、子育て応援券事業で4億円、学童クラブの整備で約1億円などです。</p> <p>保育需要の増加による待機児童対策のため、20年度に引き続き保育所整備の経費が増加しました。また、子育て応援券の利用者率が上がったことなどにより、経費が増えました。なお、引き続き職員定数の見直しを行うことで常勤職員を減らすとともに、保育需要の増加に伴う緊急対応のため、非常勤職員を増やすことで人件費の削減を図りました。</p>

政策を構成する施策									
施策番号	相対性			施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	見直						
24	○	○		保育の充実	総事業費	千円	12,319,232	12,726,700	13,160,194
					待機児童数(4月1日現在)	人	13	86	137
26	○	○	○	地域子育て支援の充実	総事業費	千円	5,954,033	6,769,150	7,189,320
					子育てを楽しいと感じる割合	%	69.0	84.0	78.3
27	○	○		障害児の支援の充実	総事業費	千円	932,107	945,451	931,829
					個別指導及び相談を実施し発達が促された人数	人	684	744	746
28	○			子どもの育成環境の整備	総事業費	千円	3,085,354	3,100,553	3,242,983
					自分が認められていると感じる子どもの割合	%	91.0	92.0	92.0
					総事業費	千円			
					総事業費	千円			
					総事業費	千円			
					総事業費	千円			
総事業費計						千円	22,290,726	23,541,853	24,524,326

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「保育に関する安全・安心プラン」に基づき、待機児童ゼロ状態を安定的に継続させるとともに、21年9月に策定した「区立幼稚園の改革方針」に基づき、区立幼稚園について、区独自の幼保一体化施設「子供園」への発展的な転換を進めます。 ・子育て応援券事業について、「子ども手当」の導入に対応し、22年10月から「子ども手当」でプレミアム付の子育て応援券を購入する仕組みに移行し、引き続き子育て支援サービスの整備を図ります。 ・相談・指導などの支援の充実を図るほか、関係機関との調整のもと、乳幼児期から学齢期までの一貫した療育体制の確立に向けて、障害児の指導のあり方の検討を進めます。 ・就学前の教育・保育から学齢期の放課後対策までの切れ目のないサービスの提供が急務となっているため、23年度以降の学童クラブ需要増に的確に対応した対策を講じるとともに、中長期的な展望のもとで、児童館等を取り巻く環境変化に的確に対応した施設・サービスの見直しを図り、次世代育成支援の充実に向けた取組を進めます。
----------	---

二次評価(総合評価)	
評価の方向と課題	<p>大幅に増加した保育需要に応えるため、区独自の保育室を緊急整備するなどの迅速な対応を行いました。今後は、保育園の待機児童解消状態を安定的に継続していくことや、保育需要の急増も踏まえた学童クラブの整備に取り組むことが必要です。また、区民・事業者・区が連携してすべての子育て家庭を支援するため、子育て応援券事業などを実施したことにより、子育てサービスを提供する事業者数が大きく増加し、地域で子育てを支援する動きが広がっています。障害児については、発達障害児などの相談・指導の充実に向けた検討が必要です。</p> <p>今後、こうした状況を踏まえ、「保育に関する安全・安心プラン」を着実に実施し、保育受入定員増を図るとともに、平成23年度以降の学童クラブ需要増に的確に対応した対策を講じます。また、子育て応援券事業について、「子ども手当」の導入に対応し、事業の意義を踏まえた抜本的な見直しを平成22年10月から実施する一方、障害児の支援についても、指導のあり方の検討を進めるなど、子ども・子育て施策を総合的に推進します。</p>

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名	共に生きるまちをつくるために				政策番号	7								
政策担当課	保健福祉部管理課、障害者施策課、障害者生活支援課、高齢者施策課、介護予防課、介護保険課、杉並福祉事務所				評価表作成課	保健福祉部管理課								
政策の概要	政策目標	高齢者や障害者、生活に困窮する方も含めたすべての人が、それぞれの能力を十分に発揮していきいきとした生活を送ることができ、介護や援助が必要になったときには、個人の尊厳を保ちながら安心して必要な支援が受けられ、だれもが地域の中で自立して住み続けることのできる仕組み・基盤・風土を備えたまちをつくります。												
	成果目標	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者が生涯にわたって、その知識や経験を活かし社会活動へ参画することで、生きがいを感じている高齢者の割合を80%、週2回以上外出する高齢者の割合を85%に引き上げます。 ○介護保険制度をさらに安定した制度とするため、サービス基盤整備に努め、平成22年度までに、特別養護老人ホーム入所者の平均待機期間12ヶ月以内、施設・居住系サービス(要介護2～5)利用者の割合については平成26年度までに27.3%の達成を目指します。 ○作業所で働く障害者の工賃を、平成22年度末までに1.5倍にするとともに、障害者の就労を積極的に進め、障害者雇用支援事業団からの就職者数と作業所からの就職者数の合計を平成22年度に80人とします。 ○障害者施設からの地域生活移行者数の累計を、平成23年度までに58人にします。 ○民生委員活動の周知と相談機能の充実を図るほか、「成年後見センター」機能の充実や苦情処理制度の周知度向上などにより、高齢者や障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、権利擁護・利用者保護の取り組みをより強化します。 ○「移動サービス情報センター」の機能の見直しを図りながら、福祉交通に関する情報の収集・発信及びサービス供給量の確保・拡充を図ります。 ○生活保護受給者等への就労自立・生活自立に向けた支援を行うため、支援専門員や民間事業者、関係機関等との協働を進めるとともに、被保護世帯の児童・生徒・若年層の健全育成に向けた支援を強化します。 												
政策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の人口の増加や総人口に占める高齢者比率の上昇が今後も予想され、要介護等認定者や認知症高齢者の増加が見込まれます。 ○平成19年度杉並区高齢者実態調査報告では、個人・グループでの趣味、スポーツ、学習活動への関心が高く、地域貢献活動への関心が低いことが伺われ、今後、高齢者人口が増加していく中で、地域の高齢者同士がたすけあう仕組みづくりが求められています。 ○区は、障害者自立支援法に基づく、障害福祉サービス、相談支援をはじめとした、地域生活支援事業の提供体制の確保と円滑な事業実施を図ることを目的として、「杉並区障害福祉計画」を平成21年3月に改定しました。なお、国は、平成25年8月を目途に障害者自立支援法を廃止し、障害者総合福祉法(仮称)を制定するとしています。 ○保健福祉を取り巻く制度的環境や社会情勢は大きく変化しており、高齢者や障害者が、地域で安心して暮らすことができるよう、苦情解決、権利擁護、福祉サービスの向上など利用者支援の取り組みはさらに重要となります。 ○平成20年秋以降の急激な景気低迷により雇用環境が悪化し、被保護世帯が増加しています。また、路上生活者について、都区共同事業による新たな対策がまとまり、平成22年度本格実施に向け、平成20年度からモデル事業が開始されました。 													
政策コスト	項目	単位	19年度		20年度				21年度		22年度			
			実績		計画		実績		計画		実績			
	事業費 ①	千円	21,446,755		23,059,186	22,375,951		23,517,570	22,910,406		23,404,751			
	(内)投資的経費等 ②	千円	1,528,536		717,802	758,317		78,490	61,347		96,074			
	(内)委託費 ③	千円	1,405,355		2,244,616	2,122,593		1,960,900	1,825,618		2,026,868			
	職員数(常勤 非常勤) ④	人	339.82	52.48	328.67	65.26	337.73	73.75	321.06	67.94	337.98	63.27	321.60	55.75
	人件費 ⑤	千円	3,251,326		3,157,210	3,262,979		3,040,016	3,177,644		3,011,210			
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	24,698,081		26,216,396	25,638,930		26,557,586	26,088,050		26,415,961			
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	12,043,300		13,010,175	12,763,995		12,911,575	13,689,232		13,960,748			
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		3.8		1.3		1.8		▲ 0.5	
人件費比率	%	/		13.2		12.0		12.7		11.4		12.2		
特記事項														

政策の総合評価	21年度の取組状況	<p>○高齢者が行う地域貢献活動等を対象とした長寿応援ポイント事業を平成21年10月から開始しました。また、平成25年度までの介護施設整備計画「高齢者の介護基盤整備に関する安全・安心プラン」を定めるとともに、高齢者の方が住み慣れた地域で、できる限り長く在宅生活を継続していくために「安心センター事業」等の高齢者の見守り体制の充実を図りました。</p> <p>○障害者が住み慣れた地域で安全に安心して暮らせるよう、作業所で働く利用者の工賃を上げるため「すぎなみ仕事ねつと」の活動を支援するとともに、相談支援事業所の整備や地域生活支援事業の充実に取り組みました。</p> <p>○成年後見制度の利用促進、福祉サービス第三者評価、苦情申立て制度など福祉サービスに関する利用者保護を着実に進めました。</p> <p>○生活保護を必要とする生活困窮者が増え続ける中、職員を増員し必要な援助を行うとともに、平成21年度末から金銭浪費者・アルコール依存者など、日常の金銭管理に問題のある被保護者を対象に「金銭管理支援プログラム」を開始しました。</p>
	政策の状況コスト	<p>○平成21年度も生活保護費が増加したほか、障害福祉サービスの報酬改定が行われたことに伴い障害福祉サービスの事業費が増加しました。</p> <p>○福祉事務所高井戸事務所の移転改修の終了、高円寺南ゆうゆう館の改築の終了、一般会計から基金への繰入れなどの一時的な経費計上の終了などにより事業費が減少しました。</p>

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直						
30	○		○		高齢者の社会参加と交流の拡大	総事業費	千円	910,079	1,016,354	937,550
					高齢者で生きがいを感じている人の割合	%	79.1	78.5	79.6	
31		○			高齢者の地域社会での介護予防と自立支援	総事業費	千円	786,882	803,728	725,842
					介護保険新規認定者の平均年齢	歳	81.9	81.7	80.2	
32	○				介護保険サービスの基盤整備	総事業費	千円	1,701,518	1,088,579	704,146
					特別養護老人ホーム入所者平均待機期間	月	9	11	9	
33	○				障害者の社会参加や就労機会の拡大	総事業費	千円	2,494,101	2,459,081	2,067,383
					就職者の数	人	65	65	57	
34		○		○	障害者の地域社会での自立支援	総事業費	千円	5,427,060	5,890,722	6,570,160
					障害者施設からの地域生活移行者数(累計)	人	11	17	30	
35		○			地域福祉の基盤整備	総事業費	千円	560,061	1,038,077	572,674
					車いすで利用できる一般区民の利用可能な区の施設の割合	%	48.3	51.2	51.4	
36		○			生活の安定と自立への支援	総事業費	千円	12,818,380	13,342,390	14,510,295
					自立支援プログラム作成件数	件	699	760	788	
					総事業費	千円				
総事業費計							千円	24,698,081	25,638,930	26,088,050

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>○長い高齢期を迎える高齢者に対して社会参加と交流を促進する一方、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう一人暮らしの高齢者等や認知症高齢者の見守りの充実、在宅医療体制の整備が必要です。介護予防の普及啓発を積極的に推進するとともに介護保険サービスの基盤整備を一層進めます。</p> <p>○障害者が住み慣れた地域で自立した生活を送りたいという意識は年々高まっており、障害の程度や種別に関わらず安心して自立生活を送れるよう、個々のニーズに応じた支援を推進します。また、社会参加や就労への意欲が高まる中で、日中活動の場の提供、就労者数の増加や離職に至らないような定着支援への取り組みなど、障害者の地域社会での自立支援が課題です。</p> <p>○成年後見制度の利用増に伴う成年後見センターの充実や後見人等候補者不足への対応、移動サービス情報センターの役割の見直しなどが必要となっています。また、地域福祉の担い手となる方との連携や協働を進めます。</p> <p>○生活困窮者を取り巻く環境は厳しく、先行きも不透明であり、関係機関との連携のもと「生活の安定と自立への支援」に向けた取り組みを、より一層強化します。</p>
----------	---

二次評価(総合評価)	
評価・方向性	<p>高齢化が進む中、高齢者の活動を支援する長寿応援ポイント事業の実施、認知症高齢者グループホームや高齢者ショートステイ等の介護保険施設の建設助成、介護予防や高齢者の見守りの充実を図りました。今後も、高齢者の方が住み慣れた地域で活躍できる地域社会づくりを進め、介護施設の整備、在宅生活を支える支援サービスの充実を図ります。</p> <p>また、障害のある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、雇用・相談・移動など様々な地域活動の支援を行うことにより、地域生活移行者数が増加し自立生活を促進することができました。今後も、社会参加の充実や就労支援の強化を図り、障害の種別や程度の違いがあっても「障害のある人が自分らしく生きることのできるまち」の実現を目指し、取組を推進します。</p> <p>さらに、生活保護や権利擁護など、福祉におけるセーフティネット機能の重要性が増える中で、必要な人に必要な施策が適切に行き渡るよう、行政の責任と役割を明確にしつつ、民間の力や地域の社会資源を活用し多様化する問題に取り組んでいきます。</p>

平成22年度 杉並区政策評価表

政策名	安心してらせるために				政策番号	8								
政策担当課	地域保健課、生活衛生課、区民生活部管理課、国保年金課、介護保険課				評価表作成課	杉並保健所地域保健課								
政策の概要	政策目標	<p>○区民が安心して豊かに暮らせるために、急病時にいつでも医療機関を受診できる体制を整えます。</p> <p>○食や暮らしなど身近な生活上の安全を確保し、健康危機に対し安全性の高い社会を目指します。</p> <p>○犯罪を抑止し、誰もが安心して生活できる明るい社会を築きます。</p> <p>○国民健康保険被保険者及び後期高齢者に対し、適切な医療を確保し、健康の維持・向上を図ります。</p> <p>○要介護者等が、その有する能力に応じ、自立して日常生活を営むことができるようにします。</p>												
	成果目標	<p>○休日夜間の医療体制(救急医療体制)に安心感を持つ区民の割合を70%まで増やします。</p> <p>○食品衛生や環境衛生に関連した施設の法令基準適合率を向上させます。</p> <p>○杉並区内の犯罪発生件数を減少させます。</p> <p>○国民健康保険料の収納率(現年分)を、86%以上に引き上げます。</p> <p>○要介護認定者の居宅サービス利用率を82%まで引き上げます。</p>												
政策を取り巻く環境 (動き、区民意見等)	<p>○平成21年度「杉並区地域医療に関する調査検討委員会」報告で明らかになったように、専門医療機能等の充実、救急医療対応力の強化及び高齢者医療の充実が課題であり、歯科保健医療センターの機能強化や保健医療センターへの移転について、議会・歯科医師会等から要望があります。</p> <p>○国は、平成21年度に発生した新型インフルエンザ(H1N1)対策を総括するため、新型インフルエンザ行動計画やガイドラインの改訂作業を実施する予定です。</p> <p>○食品偽装問題や輸入食品に対する異物混入等、食の安全への不安が高まっています。</p> <p>○従来の犯罪者予防更生法と執行猶予者保護観察法を一本化し、平成20年6月に更生保護法が施行されました。</p> <p>○平成20年度の医療制度改革で後期高齢者医療制度が充足したため、国民健康保険加入者は大幅減となり、保険料収入の伸び悩みもあり、国民健康保険は厳しい財政状況を余儀なくされています。</p> <p>○介護保険制度については、平成18年に施設給付の見直し、予防重視型システムの転換、地域包括支援センターの設置等があり、平成21年には認定方法の見直しが行われました。</p>													
政策コスト	項目	単位	19年度実績		20年度				21年度				22年度	
					計画		実績		計画		実績		計画	
	事業費 ①	千円	114,895,161		92,282,869		88,614,305		90,814,705		87,055,556		91,529,962	
	(内)投資的経費等 ②	千円	26,429		1,493		2,144		2,322		3,186		850	
	(内)委託費 ③	千円	2,016,882		3,907,350		3,204,409		4,073,522		3,693,685		4,072,554	
	職員数(常勤 非常勤) ④	人	247.78	29.10	264.21	31.82	267.01	34.32	257.82	30.57	263.93	34.62	245.32	39.78
	人件費 ⑤	千円	2,345,315		2,480,206		2,512,545		2,368,353		2,440,135		2,300,699	
	総事業費(①+⑤) ⑥	千円	117,240,476		94,763,075		91,126,850		93,183,058		89,495,691		93,830,661	
	(財源)国・都からの補助金等 ⑦	千円	85,368,417		60,164,405		56,295,458		77,889,652		54,154,660		57,058,304	
	総事業費伸び率(計画比/実績比)	%	/		/		▲ 22.3		▲ 1.7		▲ 1.8		0.7	
人件費比率	%	2.0		2.6		2.8		2.5		2.7		2.5		
特記事項														

政策の総合評価	21年度の取組状況	<p>○急病医療情報センターや休日等夜間急病診療所の運営、小児救急医療機関の確保等に引き続き努めた結果、救急医療体制に安心感を持つ区民の割合が、平成21年度には58%に達しました。</p> <p>○平成21年4月に新型インフルエンザ(H1N1)が発生したため、相談電話を設置して区民からの電話相談を受け付けるとともに、患者発生に伴う疫学調査や感染拡大防止対策、ワクチン接種費用の助成などの緊急対応に取り組みました。</p> <p>○予防接種事業では、ヒブワクチンや高齢者の肺炎球菌ワクチンの公費助成を開始しました。</p> <p>○国保料の特別徴収開始に伴い、住民税、介護保険などの担当部署でも問合せに対応できるように連携を図りました。</p> <p>○後期高齢者医療制度についてわかりやすく説明したガイドブック等を区独自で作成し、加入者全員に送付しました。</p>
	政策コスト	<p>○平成20年度は、後期高齢者医療制度への移行により、前年度より大幅に事業費が減少しましたが、平成21年度については、若干減少傾向はあるものの、ほぼ横ばいです。</p> <p>○人件費比率についても、前年度と大きな変化はありません。</p>

政策を構成する施策										
施策番号	相対性				施策名	総事業費および主な指標	単位	19年度	20年度	21年度
	重点	成果	効果	見直						
39	○				地域医療体制の整備	総事業費	千円	370,377	388,519	396,608
					救急医療体制に安心感を持つ区民の割合	%	49.5	53.0	58.0	
40	○	○			暮らしの安全・安心の確保	総事業費	千円	1,293,450	1,381,528	1,576,151
					給食提供施設における衛生管理検査票の平均適合率	%	85.7	88.7	88.5	
41		○			安全で明るい地域社会づくり	総事業費	千円	41,700	43,197	39,441
					(代)区内犯罪認知件数	件	7,649	6,821	6,539	
101					国民健康保険事業の運営	総事業費	千円	50,435,440	48,411,633	47,571,906
					国民健康保険加入者一人当たり費用額	円	236,038	238,865	245,045	
102					老人保健医療事業の運営	総事業費	千円	38,172,494	3,882,108	522,927
					高齢者1人当たりの年間受診回数	件	35.5	3.6	0.02	
103					介護保険事業の運営	総事業費	千円	26,706,155	27,968,838	29,273,905
					居宅サービス利用率	%	72.6	72.5	73.5	
104				○	後期高齢者医療事業の運営	総事業費	千円	220,860	9,051,028	10,114,754
					保険料収納率(現年度分)	%	-	97.3	98.4	
						総事業費	千円			
総事業費計							千円	117,240,476	91,126,850	89,495,692

※「相対性」欄の「重点」は重点施策、「成果」は大きな成果を上げている施策、「効果」は費用対効果の高い施策、「見直」は見直すべき施策。

今後の方向と課題	<p>区民が安心して豊かに暮らせるために、平成21年度「杉並区地域医療に関する調査検討委員会報告」で明らかにされたように、「専門医療機能等の充実」「救急医療対応力の強化」「高齢者医療の充実」の諸課題を中心に、引き続き救急医療体制の確保に努め、歯科保健医療センターの機能強化や在宅医療支援体制の充実に取り組みます。また、新型インフルエンザ対策の検証を進めるなど健康危機に対応できる体制を整備し、食や暮らしの環境を含めた身近な生活上の安全を確保します。さらに、すべての区民が安心して健やかに過ごせるように、犯罪を防止する一方、国民健康保険などの医療制度を適切に運営するとともに、要介護者が尊厳を持って暮らしていけるように、日常生活をサポートしていきます。</p>
----------	---

二次評価(総合評価)	
評価・方向性	<p>区では急病医療情報センターの充実や救急協力員の養成と併せ、二次救急指定病院による24時間365日の小児救急体制の充実が図られましたが、今後も平成21年度の「杉並区地域医療に関する調査検討委員会報告」で示された課題を中心に、引き続き地域医療体制の充実に取り組む必要があります。また、暮らしの安全安心の確保では、食の安全を中心に区民への情報提供やリスクコミュニケーションを進めました。さらに、新型インフルエンザ対策では、平成21年度猛威を振ったインフルエンザ(H1N1)流行の経験を踏まえ、その対策を評価検証し、今後の再流行や毒性変化等に的確に対応できるよう、危機管理部門との十分な連携の下、準備を進める必要があります。また、安全で明るい地域社会づくり、国民健康保険や後期高齢者医療、介護保険事業の円滑な運営を図り、全ての世代が安心して暮らせるよう取り組みます。</p>